

## 一般質問から

※ここに掲げてある質問は、一般質問の一部を抜粋したもので

自民党  
県議団

**井上議員** 高尾川・鷺田川について、どのように河川改修を実施するのか。

A 県では、高尾川・鷺田川の河道断面が小さい区間の、上流側と下流側を結ぶ地下河川のトンネルを掘り、洪水の流下能力を向上させる案を検討している。この対策案について、国土交通省の水管・国土保全局長に会い、この河川改修が進むよう、強く要請した。今後、筑紫野市や地元の皆様へ事業内容を説明し、国と事業の実施方法について協議を進め、早期に改修に着手できるよう、全力で取り組む。

**塙川議員** 本県におけるコミュニティ・スクールの状況と今後の取り組みについて。

A 平成26年度のコミュニティ・スクールの導入状況は、小学校72校、中学校31校の合計103校となっている。この制度は、学校と地域の協働意識が生まれ、学校運営や教育活動の改善につながる。今後、あらゆる機会を捉えて、その意義の周知を図るとともに、各市町村の実態を踏まえた効果的な方策を示し、コミュニティ・スクールのさらなる拡充に向け取り組む。

**浦田議員** 「山本作兵衛コレクション」など、炭鉱遺産を活用した観光振興に、どう取り組むのか。

A 昨年度、県内の市町村や観光協会へ炭鉱関連のアンケート調査を行った。今年度は、田川市をはじめ6市による検討会議を開催し、炭鉱関連の観光ルートの開発やPRなどについて検討している。こうした取り組みを通じて、一人でも多くの観光客に福岡県を訪れていただけるよう努める。

**野原議員** 高齢者と若年者の消費者被害の防止対策について。

A 高齢者には、県が作成した悪徳商法の手口や対処法を紹介したDVDを、市町村等が行う啓発講座で活用や食材の宅配事業者等と連携し、注意喚起を促すパンフレットを届ける取り組み等を行つてある。若年者には、高校・大学等で、若年者が被害に遭いやすい事例と対処法の出前講座等を実施。今年度は、インターネットを介したトラブルの防止に向け、DVDなどを作成し、授業等で活用していただく。

**中牟田議員** 消防団の充実に向けた県独自の取り組みについて。

A 全国初の取り組みとなる、県と宗像市の職員で構成する合同分団の設立を、来年1月に予定している。また、昨年度から、県の競争入札参加資格審査で、市町村が認定した消防団協力事業所に加点する制度を設け、消防団協力事業所に対する事業税の減税についても研究中。さらに、本年11月末現在、245名の消防団員を自主防災組織指導員として養成し、109名を自主防災組織の活動に派遣している。

**桐明議員** 全国学力・学習状況調査の、市町村別結果の公表に対する同意の状況について教育長に聞く。

A 市町村内の小学校又は中学校の設置校が1校のみの場合は、学校名が特定されるため、県教育委員会による公表の対象としていない。それ以外の市町村については、現在、筑豊地区の一部を除いて、全ての市町村から同意を得ている。県教育委員会としては、公表に係る市町村の最終的な意向を確認し、今月中に結果を取りまとめたい。

**平井議員** 教育機関、福祉施設、NPO団体、被災地など、応援したい寄附先が指定できる、「ふるさと寄附金制度」の制定について、知事の見解を聞く。

A ふるさと寄附金は、本県が予算措置した事業の財源として活用している。これまで申込みの際に、寄附者の方々に総合計画に掲げる10の事項の中から、応援したい事項を選んでいただいたが、今後、寄附者の意向がより具体的に反映されるよう、申込書を工夫できないか検討する。

な視点を持つて整備すべきと考えるが、知事の考えは。

A 筑後広域公園スポーツゾーンの整備については、地域経済への振興も期待できることから、国際大会の開催等も念頭に置きながら、日常的に地域の住民が利活用できるよう、課題なども総合的に勘案した上で、他の事例についても調査し、研究していく。

**松尾議員** 観光客の県内各地への周遊を促進する方策について、長戦略に係る政策提言について。

A この国の活力の維持、発展のために、各地域が自らの責任のもと創意工夫を凝らし施策に取り組む必要がある。就任以来、こうした考え方のもと、本県の発展に加え、九州の雄県としての役割を担う気持ちで取り組んできた。今後も、県議会のご意見を十分踏まえながら、本県が主体性を持ち、九州そして日本のたまり組む。

**桐明議員** 大河ドラマを活用した観光振興に取り組み、これまで認識が新たな観光目的地として人気を得て、県外からの観光客も増えている。今後とも、地域に眠る歴史や文化などの地域資源を掘り起こし、人々の心に訴えかけるストーリーを作り、本県ならではの観光資源として磨きあげ、つなぐことにより、観光客の県内周遊を促進する。

**香原議員** 直方市における最終処分場の許可申請について、審査の今後の見込みは。

A 地元住民の皆様や直方市ばかり2市2町から、処分場設置による生活環境への影響について様々な意見をいただいた。申請の内容が、生活環境の保全について適切な配慮がなされたものかどうか、審査をしつかり行っていく必要があると考えている。現在、廃棄物処理法の許可基準に基づき、学識経験者の意見を踏まえて、最終的な審査を行っている。できるだけ早い時期に原口議員 二期目への見解と判断について。

A 知事に就任以来、福岡県を東京、大阪、愛知に次ぐ、唯一日本海側の、アジアを向いた大都市圏として九州空港の一体的活用が進むよう取り組む。

**原口議員** 二期目への見解と判断について。

A 知事に就任以来、福岡県を東京、大阪、愛知に次ぐ、唯一日本海側の、アジアを向いた大都市圏として九州空港の一体的活用が進むよう取り組む。

自動車部品製造企業等、輸送時間の短縮効果が得られる企業への誘致活動をさらに強化する。また、県と北九州市の県外事務所職員による首都圏企業などへの合同誘致活動や、県と地元自治体職員による情報連絡会議の設置等、北九州をはじめ地元自治体との連携を強化して、企業誘致に積極的に取り組む。

**松下議員** 多胎児の妊娠に関する行政と医療機関との連携及び今後の支援について。

A 医療機関と市町村は、妊娠との面接を通して不安や悩みを早期に把握。支援が必要な場合は相互に情報交換し、県も含め保健師が家庭訪問などを実施。心のケアを行うとともに精神的状態や身体的变化を医療機関に伝えていれる。多胎児を含め多子世帯は、経済的・体力的にも大変。今後県と市町村が協力して支援の充実に向け市町村を支え、多胎児を含め地域の子育て支援の充実に向けて努力していく。

## 公明党



松下 正治 議員



壹岐 和郎 議員

**壹岐議員** 本県に支店や工場等を設置している企業について、本社機能の県内移転を推進すべきと考へる。

A 県はこれまで、本社機能の移転、事業継続計画の観点からの代替機能の整備について、企業に対し働きかけを行ってきた結果、通信販売会社の本社移転、自動車メーカーの設計開発部門の設置などが実現した。引き続き、充実した交通インフラ、豊富な人材などの立地環境のPRとともに、中小企業の技術高度化支援等を行い、本社機能の移転等に取り組む。